

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人長岡技術科学大学

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主として高等専門学校（以下「高専」という。）卒業生を受け入れ、学部から大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化を先取り「技学」を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指している。第 2 期中期目標期間においては、高専との関係強化を核とし、産学官及び国際社会との連携・協働を目指した教育・研究の一層の推進とその実施体制の整備・充実を図ること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、7つのツイニング・プログラムを継続実施するとともに、新たにモンゴル科学技術大学（モンゴル）とのツイニング・プログラムを開始し、グローバル技術者教育を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第 2 期中期目標期間においては、次のような「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

- 3 機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携して教育改革を推進し、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者を育成する計画を定めている。

平成27年度は、教育・研究の情報発信と国際交流を推進するため、3機関の共催で開催された国際シンポジウムに、延べ1,138名が参加している。また、両技術科学大学の大学院で開発・整備してきた教育資源を相互に提供して共同実施する「グローバルイノベーション共同教育プログラム」を平成28年度から開講することを決定し、必要な整備を行っている。さらに、大規模なシミュレーションを実行できる最先端の情報処理技術を備えた「広域連携教育研究情報システム」を本格的に稼働させており、特に高等専門学校における同システムの利用を促進するため、「広域連携教育用公開計算機システム利用者講習会」をGI-net（遠隔講義・会議システム）により開催するとともに、利用者講習会の録画データをオンデマンドで公開している。

- 海外拠点の整備や「GIGAKU教育ネットワーク」及び「GIGAKUテクノパークネットワーク」の構築等を通じて、次世代の戦略的地域（日本企業の国際展開が見込まれる地域）との強固なネットワークを持ち、世界をけん引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学となることを目指す計画を定めている。

平成27年度は、「GIGAKUテクノパークネットワーク」において、重点拠点国のテクノパークを活用し、ワークショップ等の開催を通して地元企業との交流を深めるなど、産学官連携プロジェクトを推進している。また、「GIGAKU教育研究ネットワーク」に関する取組において、世界の戦略的地域に立地する大学とのツイニング・プログラム、ジョイント・ディグリー・プログラム、ダブル・ディグリー・プログラムの実施について検討している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

大学院レベルの国際連携プログラムであるダブル・ディグリー・プログラムにおいて、4大学（グアナファト大学（メキシコ）、チュラロンコン大学（タイ）、ハノイ工科大学（ベトナム）、プラハ・カレル大学（チェコ））から計5名の学生を受け入れるとともに、グアナファト大学へ1名の学生を派遣するなど、グローバル化を進めている。

また、教育や研究及び入試等の大学の現状のほか、産業界・高専からのニーズとデータの収集・分析・評価を行い、学長の方針決定の支援を行うIR推進室を設置するほか、9つの「系」で構成されていた教員組織を改編し、「技学研究院」及び「技術経営研究院」に再編することで異分野融合により研究を活性化するための基盤を整備している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長主導による機能強化の推進

学長のリーダーシップの下、教育研究活動等を戦略的に向上させるための経費である学長戦略経費を増額（平成26年度：2億2,700万円→平成27年度：3億2,000万円）するとともに学内公募により、学長自らがヒアリングを実施し予算配分を行うことで、学長主導の機能強化を推進している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 調達の一括契約による経費の削減

経費の削減を図るため、職員一般定期健康診断・特殊健康診断や業務用ソフトウェア等のライセンス契約を一括での契約としている。結果、約856万円の削減効果があった。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 新たな評価制度の導入による学修到達度の評価や学修時間の確保

学修到達度の総合的な判断や国際的な成績評価スキームへの適合を目的として、新たにGPA制度を導入している。また、学生の十分な学修時間を確保するためCAP制度を併せて導入している。

○ 学生への相談体制の強化及び問題解決への工夫

学生からの相談を受け付ける体制を充実させるため、カウンセラーが相談を受け付ける時間数を1週間当たり7時間増やすとともに、留学生に対応するため、外国語を話せるカウンセラーを新たに配置している。また、「なんでも相談室」では、相談内容に応じてカウンセラーと指導教員等が連携する体制を構築しており、不登校学生に対しヒアリングやアドバイスを行った結果、7名が再び登校するようになっている。

○ ハローワークとの連携による学生への就職支援

学生の就職活動上の疑問点や不安等を早期に解消するため、ハローワーク長岡との連携により学卒ジョブサポーターを招へいし、進路・就職相談や企業見学ツアーを実施している。これらの取組の結果、実就職率は全国立大学で最も高くなっている一方で、入社3年以内の離職率は4%程度と全国平均を大きく下回っている。

○ 金融機関を通じた社会連携・社会貢献

地域産業と地域社会の発展に寄与することを目的に地域の金融機関と「包括連携に関する協定」を締結し金融機関内に大学の技術相談窓口を設け、企業のニーズと大学の技術シーズの橋渡しを行う場を設けている。その結果、企業において、大学の研究シーズの把握がしやすくなるとともに、金融機関においては融資相談等における技術評価に関する判断材料が取得可能となったほか、大学においては産業界のニーズの把握や知的財産の社会還元等が図られている。